

平成24年度 第2回緑区区民対話会

議事要旨

日時 平成25年2月14日(木)
午後1時30分～3時30分
場所 緑区役所 5階会議室

(1) 町内自治会の加入率向上への取組みについての主なご意見

■マンション管理組合が自治会と同等として認められる状況になると聞いているが、これからはマンション管理組合にどのように地域活動に参加してもらうか、という活動をしていけば、加入率向上につながる。

■既存自治会の中で離脱率が上がってきている。高齢のためにやめていくとか、移住してきた方が加入しないということもあるので、新規結成していくということの反面では、今ある自治会をもっと充実させていくということが必要ではないか。

どうして結成しないといけないか、あるいはどうして加入しないといけないかということを、きちんと住民の方にご理解いただかないと加入率は向上していかないし、加入率を維持していくことができない。

■自治会加入のメリットは防災関係で地域が一体となって協力することが必要である。そのためには防災訓練を充実させなければならない。市でも、防災のより身近な訓練のノウハウをサポートしていただけるような体制をきちんととっていただきたい。

■自治会を結成するメリットは、市から防犯街灯の設置補助金が出るということと、各地区や単位町内自治会で実施している防災対策である。災害時には、自助、共助の必要性を考えてみても、自治会が無ければ住民同士では統制が取れないため、恐らくほとんどの方が自治会のメリットは分かっているはず。

問題は、役員が回ってくるということが唯一のデメリットである。自治会費などは、ほとんど問題ではなく、この役員を担うのは大変で、役員になってくれそうな人が3人程度見つければ、地域の住民は潜在的に自治会長の必要性を理解しているので、自治会は結成される。

特におゆみ野の場合は小さなお子さんがいるエリアが多く、防犯に対する意識が非常に高い。ただ、若い世代の人は普段の生活も大変なので、いかにして会長候補を見つけるか。会長候補を見つけると、あとは自然と役員候補も決まってくるので、このキーマンを見つけ出すということが一番の戦略である。

■おゆみ野南地区では、今年度3つの自治会が結成された。避難所運営委員会のことをキーワードとして話をすると、自治会がどのような活動をしているかが少しずつ理解してもらえた。また、自主防災組織のあるマンションが2つあるが、どちらも避難所運営委員会に入ってもらった。マンションの住民は、自治会が無いと入れないと思っていたようだが、地域の仲間に入れることを非常に喜んでいた。

<質 問>

●地域での自治会設立説明会等に来られる人たちは、若年層・中年層・高齢者と分けた場合、どの層が多かったのか。また、若い人たちの意見はどうだったのか。

⇒【区の回答】

おゆみ野南地域の説明会の場合、新しい住宅地ということで、お子様連れの方、若い夫婦の方が多かったように見受けられました。

そこでのご意見は、自治会費の問題、自治会をつくるメリットは何か、というものが多数でした。区からは防犯街灯や集会所等の各種補助についてと、皆様のお顔が常日頃から見えるような活動を行っていくことによって、いざというときの皆様の相互の助け合いになることが一番大きい、ということをご説明しています。

●町内自治会を結成する場合、会員で集まる集会所が一つの問題になる。

それから、町内自治会をつくって、近隣の町内自治会の集会所を借りる。町内会の会議室として保健福祉センターや区役所の会議室を借りられないのか。基本的に行政の会議室はそういう活動には使えないということを知ったことがあるが、改善の余地があるのか。

⇒【区の回答】

町内自治会が集会所を建設あるいは取得する場合、今の補助金に加えて、銀行からの融資もできるように制度設計をしている状況です。

公共施設については、公民館は無料で、コミュニティセンターは有料です。

区役所の会議室は、管理上難しい面もあることから、集会所の取得、あるいは近隣自治会の集会所を借りるというような形で対応していただきたいと考えています。

保健福祉センターの会議室については、利用目的は福祉関係の利用という制限があります。

(2) 防災・防犯の取組みについて

■市の防災対策課が示しているおゆみ野地区の避難所が 11 カ所ある。その中で、屋内収容人数が、実際に可能な数字なのかが疑問である。

避難所運営委員会は自治会を中心に動いているが、自治会未加入者、特に未加入マンションが多いエリアであるため、そういった市民をどのように避難所へ収容するかが非常に大きな問題であるため、市の方ではしっかりとしたデータに基づく指導をお願いしたい。

■おゆみ野地区では、自主防災組織を結成促進するため、説明会を開催するなど、積極的に活動した結果、多くの団体が結成された。

自治会にとっては自主防災会の立ち上げというのはメリットがある。いつ地震が来るかもわからない中で、避難所運営委員会や見守りなどでも関係している。

当地区でも高齢化が進んでいるエリアがあるため、防災訓練などを実施してコミュニケーションを取り、いざという時のために備えることが非常に大事になってきている。これからは自治会の新規結成についても、防災の重要性について十分に PR していった方がよい。

■自主防災組織の結成に対しては助成金がついている。ただし、助成金がついているのは、あくまで結成される時についてであり、実際の運営費、活動費としても少し助成金がついてくるといいのではないか。

■以前からの地域の方々には、消防団を持っているところが何カ所もあり、別に防災組織というのは必要ないという認識を持っている方が多いように見受けられる。

自主防災組織と消防団は、それぞれの活動をしていくという方向であるようだが、何かうまく交流できないか。お互いに情報を公開しながら一緒に活動できるような方向をもっと積極的に模索していただきたい。

<質 問>

●椎名地区は避難所が 3 つあり、現在まだ水も食料も衣類も何もない状況であるが、いつごろまでにどのくらいの量が準備される予定であるか。

また、特に学校には物資の保管場所がないが、どうなるのか。

民間が管理している公共施設の避難所については、災害時にガラスを割って入っていいものか。

⇒【区の回答】

防災物資は、今まで緑区は7カ所の防災備蓄倉庫に入れていましたが、今年度から各避難所に配っています。

学校の中のどこに置くかは、学校と防災対策課の方で話し合って決めています。

備蓄物資につきましては、非常食は、アルファ米が50食、クラッカーが140食。

飲料水は、ペットボトル500ミリリットルが240本。資機材は、アルミ毛布が120枚、ラジオが2個、これが各避難所に今年度中に全部入る予定になっています。

なお、民間が管理している公共施設については、避難所運営委員会の中で決めていきます。まず、準備委員会の中である程度規約を決めて、その後マニュアルを作成し、細かいことを決めていく予定です。